



## 編集月旦 2016年3月・4月合併号

★日また一日、“社会の高齢化”に尽力しておられるみなさんは、安倍政権になって三年余、この国が「高齢社会対策基本法」でめざした高齢社会の姿に向かっていないことに気づいていると思います。

☆20年前の1995年、阪神大震災とサリン事件のあった年の11月に、村山内閣は新世紀にむけて「長寿をすべての国民が喜びの中で迎え、高齢者が安心して暮らすことのできる社会」（前文）の形成をめざす「高齢社会対策基本法」を制定しました。本来なら20年の節目に当たる2015年には経緯を振り返り、成果を確かめ、将来を見据え直す行事が政府筋からあっていいはずですが、その気配は見られません。

★折りしも昨年10月に安倍総理は「一億総活躍」をとらえて担当大臣を登場させましたが、オールジャパン経済社会にするために女性と若者に加えて高齢者参加を呼びかける機会でしたが、そうしませんでした。それゆえ目標とする「新・三本の矢」は方向がばらばらで、これを「無的放矢」と申します。

☆まず①「GDP600兆円」には、高齢者が保っている技術や知識や資産を活かした「優良国産・地産品」によるエイジノミクス（高齢化経済）が必要、②「出生率1.8」には若い人への支援とともに祖父母世代による子育て環境づくりが必要、そして③「介護離職ゼロ」は当事者である高齢者の「助け合い」による敬老介護があって可能となります。

☆ですからめざすマトはひとつ、高齢者層の参加による「日本長寿社会」（世界が期待する先行モデル）づくりにあるのです。「成長力（青少年）＋成熟力（中年）」に「円熟力（高年）」を加えた三世代力で支え合って創り出す「平成長寿社会」が、史上に新たな「一億総活躍社会」の姿なのです。それを可能にする民力は各地域に潜在しています。

★一つひとつは水玉模様のように小さくとも、だれもが安心して生涯をすごせる「地域支え合い生活圏」の達成にむけて、高齢者みずから存在感を示すこと。これから20年、お互いの「人生90年」への日また一日を、連携して「一億総活躍長寿社会」を創り出す歴史的事業に重ねること。自らの足元からしか将来は見えてこないのですから。

☆「7月参議院選」は地元での「地域支え合い生活圏」の検証を通じて、「日本長寿社会グランドデザイン」を議論することのできる人物を全国から選出する機会となります。

★さわやか福祉財団は、いま全社協、日生協などとともに「新地域支援構想」をかかげて、「助け合い」のしくみである「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」と「協議体」の設定に全力を投入して活動しています。傘寿に達した堀田力会長みずから月火水木金金といった忙しきで全国の自治体に説いてまわっています。若い人が辛苦する横で毎日が日曜日で暮らすことが恥ずかしいと思うようなあたりまえの時世を迎えるために。

☆新生への模索をしている「高連協」へ、日本を代表する組織として関心をもちつづけている本誌からの提言を記しておきたい。①1999年設立の経緯から活動団体の連携を保ちつづけて一歩も引かないこと。「設立」世代をふくむ75歳～85歳+（後期高齢期）を引き連れて形成する「日本高齢社会」は国際的先行事例として重要。②若手の「団塊世代」を中心にした+65歳～75歳（前期高齢期）による「2025年対策」を見据えた活動は重要。③高齢準備期60～65歳を対象としたシニア・カレッジの運営と全国の高齢人材養成機関で用いる高齢者必携のテキスト（年版）の発行。④協議会として「新地域支援構想」を支援。⑤「団体正会員」のほかに「個人活動会員」を増やして組織を拡大する。ラグビーボール（団体理事会）をつないでゴールへ突進するのは優れた個人会員なのだから。（編集人記）

